

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第42期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社東京ソワール

【英訳名】 TOKYO SOIR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萩原 富雄

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮本 幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京ソワール関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	19,826,128	20,038,877	18,820,736	16,768,467	16,984,660
経常利益又は経常損失 (千円)	873,246	762,493	292,646	281,766	611,054
当期純利益又は当期純損失 (千円)	315,840	391,369	260,652	328,977	443,503
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,049,077	4,049,077	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	21,521,432	19,300,000	19,300,000	19,300,000	19,300,000
純資産額 (千円)	12,244,159	12,066,928	11,092,804	10,633,810	11,034,728
総資産額 (千円)	18,281,423	17,713,295	16,308,448	15,497,565	16,219,172
1株当たり純資産額 (円)	656.25	647.60	596.72	572.82	594.54
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	8	8
(1株当たり中間配当額)	(5)	(5)	(5)	(5)	(3)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	16.16	20.99	14.00	17.71	23.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	68.1	68.0	68.6	68.0
自己資本利益率 (%)	2.6	3.2	-	-	4.1
株価収益率 (倍)	24.69	15.25	-	-	7.9
配当性向 (%)	61.9	47.6	-	-	33.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,344	180,873	72,842	48,386	1,446,926
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,869	26,020	49,703	49,521	8,021
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,202,835	195,462	198,240	105,944	422,656
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,082,648	1,042,039	721,252	826,062	1,858,354
従業員数 (名)	335	329	329	308	301
(ほか、平均臨時雇用人員)	(1,760)	(1,803)	(1,826)	(1,725)	(1,652)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第38期、第39期及び第42期は潜在株式がないため記載しておりません。第40期及び第41期は1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第40期及び第41期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 4. 当社は子会社及び関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」及び「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
 5. 第39期において、自己株式の消却を行ったため、発行済株式総数は2,221,432株減少しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年1月	株式会社東京ソワールを資本金 200万円で、東京都世田谷区代田二丁目31番6号に設立。
昭和45年4月	製品を「黒のフォーマルウェア」に特化し、その後の成長の基礎を築く。
昭和48年1月	尼崎市に関西出張所を開設。
昭和51年12月	福岡市に九州営業所を開設。
昭和52年11月	名古屋市に中部営業所を開設。
昭和53年1月	株式額面変更のため株式会社東京ソワール(旧商号寿商事株式会社)と合併。
昭和53年7月	札幌市に札幌営業所を開設。
昭和53年12月	本社を東京都港区南青山一丁目1番1号(現在地)に移転。
昭和56年6月	川崎市に川崎商品センターを開設。
昭和57年12月	関西営業所を、自社ビル新築(大阪市)を機に、支店に昇格。
昭和59年12月	東京都渋谷区に表参道店を開設し、専門店営業・企画部門を集約。
昭和60年1月	海外提携ブランド「カルバン フォーマル」を発表。
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会東京地区協会へ株式を店頭登録。
昭和63年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	物流機能拡充のため川崎商品センターを増築。
平成4年1月	表参道店を新築完成。
平成18年5月	(株)ワールドとの提携。
平成18年12月	海外提携ブランド「ランバン ノワール」を発表。
平成19年8月	自己株式の消却を実施。(消却前の発行済株式総数に対する割合 10.32%)
平成20年4月	海外提携ブランド「ウンガロ・ソワ」を発表。

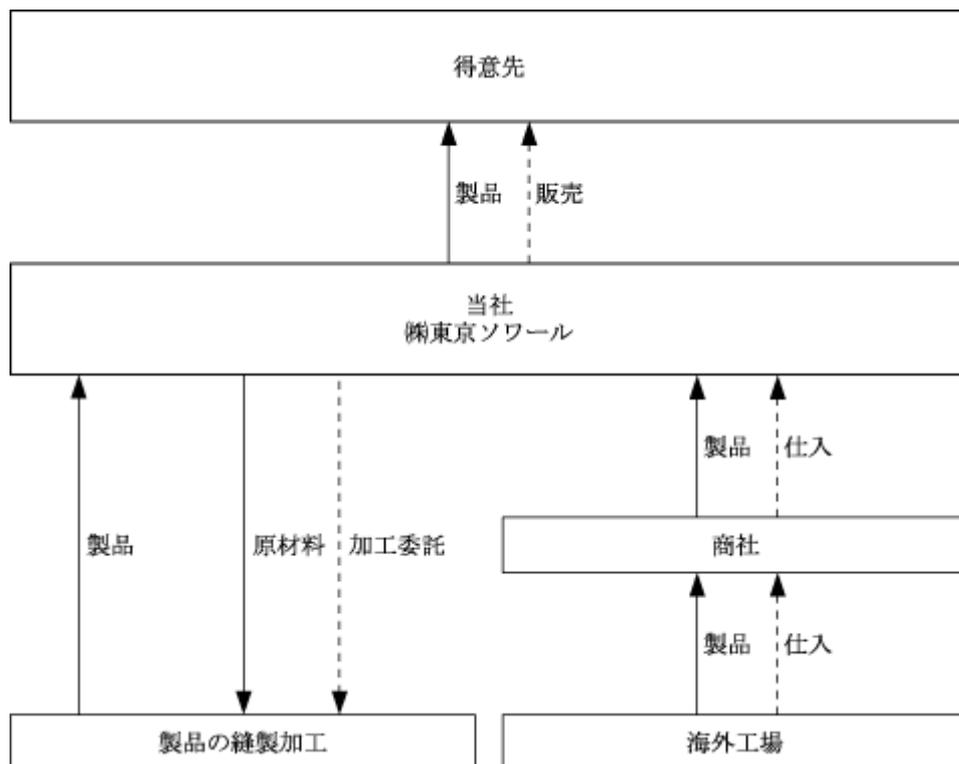
3 【事業の内容】

当社は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに附随するアクセサリ類の販売を主要な業務としております。

製品は主に全国の百貨店及び量販店等で販売しており、量販店向けの製品のうち一部は海外より仕入れております。

婦人フォーマルウェアの製造は当社で製品企画を行い、その企画に基づき外部の縫製工場に製品を加工委託しております。なお、原材料は縫製工場に無償支給しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
301 (1,652)	42.2	16.3	5,449,903

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、新興国の需要拡大が比較的好調に推移したことから、一部の業種に持ち直しに向けた動きが見られ、景気は穏やかな回復基調にあるものの、雇用情勢や所得環境の改善は進まず個人消費の低迷が続く中、企業を取り巻く環境は先行き不透明なまま推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、景気の先行き懸念による買い控え傾向や低価格指向が続く中、引き続き個人消費全体が力強さに欠けていることに加え、天候不順の影響もあって、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中で当社は、アウトレットモールへの出店を通して商品消化率を向上させるとともに、既存販路に鮮度の高い商品を新たに投入することが可能となり、売場の活性化を図ることができました。併せて、TV通販やネット販売など、新しい販売チャンネルへの取り組みを強化いたしました。

商品政策面では、若々しい感覚とフォーマルシーンに相応しい品格を備え、ヤングのファーストフォーマル需要を捉えた商品提案を行うとともに、ヤング、キャリア層を軸とした新規顧客の開拓のため、新業態のフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」1号店をオープンしました。価格面では、価格を据え置きながらも商品価値の向上に努め、プラタラインの商品については、裾値ラインの充実を図りました。一方、低価格志向に応えた魅力的な商品の開発も行い、多様化する消費者ニーズへの対応を進めております。

この結果、商品別の売上高は、カラーフォーマルが30億39百万円（前期比5.0%減）となりましたが、ブラックフォーマルが109億50百万円（同3.0%増）、アクセサリー類が29億93百万円（同1.9%増）となりましたことから、当期の売上高は169億84百万円（同1.3%増）となりました。

利益面では、商品消化率の好転に加え、端境期への前倒し生産を行うことによる原価低減や中国生産におけるリスクの回避など、製造コスト全般の見直しが効を奏し、売上総利益率は前期比3.3ポイントアップの49.4%となりました。販売費及び一般管理費は、前期末に実施した早期退職優遇制度の効果による人件費の削減を始め、支払手数料、広告宣伝費および旅費交通費など、全社挙げての経費削減に取り組み、全体では前期比2.9%（2億37百万円）削減できましたことから、当期の業績は、営業利益は5億13百万円（前期は営業損失3億86百万円）、経常利益は6億11百万円（前期は経常損失2億81百万円）、当期純利益は4億43百万円（前期は当期純損失3億28百万円）と大幅に改善することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増14億46百万円、投資活動による資金増8百万円、財務活動による資金減4億22百万円により、前期末に比べ10億32百万円増加し当期末には18億58百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億46百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加2億24百万円や特別退職金の支払い1億17百万円があったものの、税引前当期純利益6億23百万円や仕入債務の増加6億25百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、前期は49百万円の支出でしたが、当期は8百万円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出65百万円や貸付による支出29百万円があったものの、敷金及び保証金

の回収による収入64百万円や投資有価証券の売却による収入49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、前期は1億5百万円の資金が得られましたが、当期は4億22百万円の資金を使用しました。これは主に短期借入金3億円の減少や配当金の支払い1億11百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	2,151,478	12.3
カラーフォーマル	719,810	18.3
合計	2,871,288	13.9

(注) 1. 金額は製造原価であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注状況

当社の製品生産にあたっての縫製加工は外注に依存しております。外注加工費は次のとおりであります。主な外注先は(株)四ッ葉ドレス、(株)トップレディ、(株)三和ドレスであります。

品目	外注高(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	791,587	17.5
カラーフォーマル	370,961	+4.7
合計	1,162,548	11.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
アクセサリ類	1,484,880	+1.4
合計	1,484,880	+1.4

(注) 1. 金額は仕入価額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
製品	4,446,187	+ 21.3
合計	4,446,187	+ 21.3

- (注) 1. 金額は仕入価額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当社は原則として受注生産ではなく見込み生産を行っております。

(6) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	10,950,940	+ 3.0
カラーフォーマル	3,039,722	5.0
アクセサリ類	2,993,996	+ 1.9
合計	16,984,660	+ 1.3

- (注) 1. 輸出については、該当事項はありません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	2,244,616	13.4	2,200,062	13.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当アパレル業界は、大型小売店の既存店売上高は前年比較で減少率こそ縮小しているものの漸減傾向が続いており、雇用・所得環境の先行き不透明感もあって、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、取引先の経営統合にともなう再編や店舗効率の見直しによる不採算店舗閉鎖等が予想される一方、ライフスタイルの多様化が進み、新たな販売チャネルとして、ショッピングセンターやTV通販およびネット通販等が台頭し、フォーマルウェア市場も変化を見せております。

こうした中、まず当社が安定的に利益確保を実現していくために、既存販路の活性化を最も重要な課題であると捉え、ブランドの入れ替え、新たな企画商品の投入提案を行ってまいります。併せて、お取引先との信頼関係を大切にしながらも、ブランドの収益性を含む存在意義の再確認を実施するとともに、在庫の適正化と機会損失の防止の両立を図り、商品消化率を高めてまいります。低効率店舗については、より合理的な取引条件、販売体制を確立するよう商談を進めてまいります。また、販売員人事管理面におきましては、引き続き販売員に対するモチベーション施策として、販売支援体制の充実を図り、当社ならではの接客サービスを推進することで、お客様満足度を高めてまいります。

次に、当社が成長路線に回帰するには、お客様起点のビジネスを構築することが不可欠であり、女性の社会進出が進む中で、フォーマルウェアを介した生活文化全般を「フォーマルライフ」と捉え、お客様が求めるフォーマル市場に対応していくためには、当社も事業領域を既存のフォーマル売場に限定せず、新たな価値を共有できるマーケットを開拓し、育成していくことが重要であると認識しております。

この認識のもと、既に取り組みを始めている新たな販売チャネルのさらなる強化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な事象・要因により影響を受ける可能性があります。下記に、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 景気変動による影響

当社の売上高の大部分が、百貨店及び量販店への売上によるものであります。また当社はフォーマルウェアの専業メーカーとしてアクセサリー等の服飾雑貨品を含めた製造卸売りを行っております。従来、フォーマルウェアは一般婦人服と比較して、景気等にあまり影響を受けず安定しているとされておりましたが、売上高の大部分を占める百貨店及び量販店の集客力回復やフォーマル売場の活性化なくして、売上高の増加は困難であります。

また当社の重要な販売先が倒産した場合には、売上はその分減少し、売掛債権が回収不能となる可能性があります。

(2) 他社との市場競争

生活様式の多様化、消費動向の変化に伴い、冠婚葬祭におけるルールとマナーを踏まえながらも、自分なりの装い方を楽しむ傾向が近年あり、フォーマル売場におけるヤング世代の顧客獲得が困難になる可能性があります。これに伴って、フォーマル売場での競合激化に加え、ショップを中心とした他社との顧客獲得が激しくなることが想定されます。

(3) 取引先からの要請

大型小売店の経営統合の増加など、販売先の交渉力強化に伴う納入掛率等、取引条件の悪化、取引先物

流機能の再編に伴う当社の物流コスト負担、また当社との取引継続を一方的に解除された場合などは、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

また販売先からの取引条件切り換え依頼で、売上高の計上時期を販売時点から小売販売時点へと変更することに伴い、一時的に売上高が減少することがあります。取引高が大きい販売先の場合には、一時的ではありますが当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、この場合には当社の売掛金は大幅に圧縮されますものの、販売先店頭における在庫管理や当社売上計上におけるコスト負担が増すこととなります。

(4) 天候不順の影響

当社の業績は、従来、季節の天候不順による影響は寡少でありましたが、最近の大規模な気候変動による天候不順により、一般婦人服と同様に業績に影響を受ける状況にあります。

また、販売先では婦人服全体の不振が在庫増を招く結果となり、そのあおりでフォーマルの在高に対して予想以上に規制を受ける場合があり、そのときの気候変動により、量販店ではシーズン商品の立上り時期が決算月をまたがる場合もあります。

(5) ブランドのサブライセンス契約

海外の有力ブランドとのサブライセンス契約において、契約期間の満了に伴い契約の継続を一方的に打ち切られた場合は、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 海外生産に関するリスク

現在、当社は製品の一部を商社を通して中国およびベトナムで生産しておりますが、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、縫製工賃の上昇、不測の疾病等による技術指導や輸入への影響などのリスクが発生する可能性があります。

(7) 商品の品質に関するリスク

当社は、様々な検査を受け、厳しい基準に合格した高い品質の商品をお届けしております。Q T E C [(財)日本繊維製品品質技術センター]からは検品技術者の認定を受け、またS I Fマーク使用の認定も受け、技術力に裏付けされた品質維持には特に配慮しております。しかしながら製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業イメージのダウンなどで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新規事業開発に関するリスク

当社は、今後の利益拡大にあたっては収益構造の転換が重要な課題となり、一方では増収策として新分野進出の基盤づくりも必要とされております。今後は新分野進出へのチャレンジを繰り返しトライする予定ですが、市況の変化などによっては当初計画が達成できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務の状況

当社は規約型確定給付企業年金制度及び東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、東京アパレル厚生年金基金は複数事業主制度の企業において、総合設立の厚生年金基金を採用しております。東京アパレル厚生年金基金の年金資産の状況や株式市場等の悪化による運用結果次第では、掛金の拠出額が増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は前期に比べ8億47百万円増加いたしました。これは主に売上債権の減少2億35百万円があったものの、現金及び預金の増加10億32百万円等によるものであります。

固定資産は前期に比べ1億26百万円減少しました。これは主に投資有価証券が1億52百万円増加したものの、税務上の繰越欠損金等の減少による長期繰延税金資産の減少1億75百万円や敷金及び保証金の減少53百万円、有形固定資産の減少45百万円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は前期に比べ2億93百万円増加しました。これは主に短期借入金の減少3億円があったものの、仕入債務の増加6億25百万円等によるものであります。

固定負債は前期に比べ27百万円増加しました。これはその他（長期預り金）が16百万円減少しましたが、役員退職慰労引当金の増加23百万円や退職給付引当金の増加16百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前期に比べ4億円増加しました。これは主に別途積立金の減少5億円があったものの、繰越利益剰余金が8億32百万円増加したことや投資有価証券の評価差額益の増加に伴い、その他有価証券評価差額金が69百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

<売上高>

当期の売上高は、169億84百万円（前期比1.3%増）で前期に比べ2億16百万円の増収となりました。

商品別では、ブラックフォーマルが109億50百万円で3億22百万円の増収、カラーフォーマルが30億39百万円で1億61百万円の減収、アクセサリー類が29億93百万円で55百万円の増収となりました。

<売上原価、販売費及び一般管理費>

当期の売上原価は、前期に比べ4億66百万円減少し86億29百万円（前期比5.1%減）となりました。売上原価率は直接原価および間接原価が減少したことにより、前期に比べ3.4ポイント好転し50.8%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費や支払手数料、販売促進費などの削減により、前期に比べ2億37百万円減少し78億75百万円となりました。

<営業外損益、特別損益>

当期の営業外損益は前期に比べ7百万円減少いたしました。これは主に営業外費用が支払利息の減少3百万円などで前期に比べ4百万円減少したものの、営業外収益が不動産賃貸料の減少20百万円などにより前期に比べ12百万円減少したためであります。

特別利益につきましては、当期は投資有価証券売却益14百万円の計上により前期に比べ同額の増加となりました。また特別損失につきましては、前期は早期割増退職金や投資有価証券評価損など2億52百万円を計上していましたが、当期は固定資産除却損2百万円の計上により前期に比べ2億49百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 の 1 業績等の概要の(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中における重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械及び 装置	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (東京都港区)	事務設備等	14,499	48	115,284	()		129,833	220
表参道 (東京都渋谷区)	賃貸用事務所	295,286		11	1,109,112 (341.04)		1,404,410	
川崎商品センター (川崎市川崎区)	物流設備等	732,621	23,034	4,855	1,656,362 (5,380.90)	35,809	2,416,873	48

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川崎商品センター (川崎市川崎区)	事務設備	23,238	50,349

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,300,000	19,300,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年 8月27日(注)	2,221,432	19,300,000	-	4,049,077	-	3,732,777

(注) 自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	77	8	1	2,527	2,634	-
所有株式数(単元)	-	3,880	51	5,049	467	8	9,557	19,012	288,000
所有株式数の割合(%)	-	20.41	0.27	26.56	2.45	0.04	50.27	100.00	-

(注) 自己株式 739,739株は「個人その他」に 739単元及び「単元未満株式の状況」に 739株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
草野絹子	(注) 3	1,267	6.57
草野圭司	(注) 3	1,206	6.25
株式会社ワールド	神戸市中央区港島中町6丁目8番1	1,115	5.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	905	4.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	905	4.69
田村駒株式会社	大阪市中央区安土町3丁目3-9	901	4.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	857	4.44
東京ソワール取引先持株会	東京都港区南青山1丁目1番1号	614	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	442	2.29
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場2丁目18-11	416	2.16
計	-	8,629	44.71

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式739千株(3.83%)があります。
3. 当該株主は、個人株主のため、住所の記載を控えております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 739,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,273,000	18,273	-
単元未満株式	普通株式 288,000	-	-
発行済株式総数	19,300,000	-	-
総株主の議決権	-	18,273	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式739株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株東京ソワール	東京都港区南青山 一丁目1番1号	739,000	-	739,000	3.83
計	-	739,000	-	739,000	3.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,837	734,147
当期間における取得自己株式	672	128,132

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	739,739	-	740,411	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けております。

利益配分につきましては、財務状況や期間損益などを総合的に勘案して決定いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針とし、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

内部留保資金につきましては、継続的な配当を維持しつつ、市場動向に留意のうえ、将来の事業展開と企業体質強化に向けて活用していく方針であります。

以上の方針に基づき、当事業年度は期末配当を1株につき5円、1株当たり年間配当金は中間配当3円と合わせて8円となりました。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月9日 取締役会	55,687	3
平成23年3月29日 定時株主総会	92,801	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	561	407	319	277	211
最低(円)	376	315	210	191	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	202	199	195	184	188	199
最低(円)	185	185	181	160	161	179

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		萩原 富雄	昭和23年10月2日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年1月 商品本部副本部長 兼 企画部長 平成9年3月 取締役 商品本部副本部長 兼 企画部長 平成11年3月 取締役 商品本部長 兼 企画部長 平成13年1月 取締役 商品本部長 平成13年3月 常務取締役 商品本部長 平成16年1月 常務取締役 生産技術本部、事業開発部担当 平成17年1月 常務取締役 生産技術本部、事業開発部担当 兼 マーケティング室長 平成17年3月 常務取締役 生産物流本部、マーケティング室担当 平成18年2月 取締役副社長 生産物流本部、マーケティング室担当 平成19年3月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役社長 事業統括担当 平成23年3月 代表取締役社長（現任）	(注)3	26
代表取締役 副社長		草野 圭司	昭和40年7月20日生	昭和63年4月 瀧定株式会社入社 平成7年5月 当社入社 平成9年1月 商品本部業務統轄部 平成11年3月 取締役 平成12年8月 常務取締役 経営管理担当 平成14年5月 代表取締役副社長 平成21年6月 代表取締役副社長 経営企画担当 平成23年3月 代表取締役副社長（現任）	同上	1,206
常務取締役	事業統括担当	竹内 信彦	昭和27年5月29日生	昭和52年12月 当社入社 平成16年1月 百貨店本部副本部長 兼 企画部長 平成19年3月 取締役 百貨店本部長 兼 企画部長 平成20年5月 取締役 百貨店本部長 平成21年6月 取締役 事業統括副担当 兼 百貨店本部長 平成23年3月 常務取締役 事業統括担当（現任）	同上	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画本部長 兼情報システム 部長	村越 真二	昭和30年9月4日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成15年1月 平成21年3月 平成21年6月 平成23年3月	当社入社 情報システム室長 管理本部副本部長 兼 情報シ ステム部長 取締役 管理本部副本部長 兼 情 報システム部長 取締役 経営企画本部長 兼 情報 システム部長 常務取締役 経営企画本部長 兼 情報システム部長(現任)	(注)3	13
取締役	事業開発部長	高橋 利則	昭和27年3月31日生	昭和50年12月 平成12年4月 平成13年3月 平成16年1月 平成17年3月 平成20年1月 平成21年6月	当社入社 商品本部副本部長 取締役 商品本部副本部長 取締役 生産技術本部長 取締役 生産物流本部長 取締役 生産物流本部長 兼 事業 開発部長 取締役 事業開発部長(現任)	同上	20
取締役	管理本部長兼 経理部長	宮本 幸三	昭和31年11月8日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年1月 平成17年3月	当社入社 管理本部副本部長 兼 経理部長 管理本部長 兼 経理部長 取締役 管理本部長 兼 経理部長 (現任)	同上	22
取締役	社長室長	坂本 勝郎	昭和34年6月4日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年3月	当社入社 社長室長 取締役 社長室長(現任)	同上	19
取締役	チェーンストア 本部長	谷古 宇英一	昭和27年1月2日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年3月	当社入社 チェーンストア本部副本部長 チェーンストア本部長 取締役 チェーンストア本部長 (現任)	同上	14
取締役	百貨店本部 西日本営業部長 兼関西支店長	島元 雄一	昭和26年1月14日生	昭和52年10月 平成16年4月 平成18年10月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 百貨店本部九州営業所長 百貨店本部関西支店長 取締役 百貨店本部関西支店長 取締役 百貨店本部 西日本営業 部長 兼 関西支店長(現任)	同上	10
取締役	企画生産本部長 兼生産部長	石渡 貴敏	昭和29年1月27日生	昭和52年12月 平成15年4月 平成16年1月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年1月	当社入社 チェーンストア本部副本部長 チェーンストア本部副本部長 兼 企画部長 取締役 チェーンストア本部副本 部長 兼 企画部長 取締役 企画生産本部長 取締役 企画生産本部長 兼 生産 部長(現任)	同上	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	百貨店本部長兼 東日本営業部長	青山 秀夫	昭和33年1月9日生	昭和56年9月 平成15年4月 平成16年1月 平成21年6月 平成23年3月	当社入社 百貨店本部副本部長 百貨店本部副本部長 兼 東京営業 部長 百貨店本部副本部長 兼 東日本営 業部長 取締役 百貨店本部長 兼 東日本 営業部長(現任)	(注)3	2
常勤監査役	-	青木 克介	昭和23年12月14日生	昭和50年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年7月 平成16年1月 平成17年3月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年3月	当社入社 営業統括部長 取締役営業統括部長 取締役営業統括本部長 兼 営業統 括部長 取締役 物流部担当 兼 営業統括 部長 取締役退任、当社社長付 事業支援室長 内部監査室 常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役	-	松本 忠訓	昭和18年9月14日生	昭和42年4月 昭和62年10月 平成元年4月 平成5年1月 平成7年3月 平成7年7月 平成9年1月 平成11年3月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年3月 平成23年3月	株式会社富士銀行入行 当社出向 管理本部長兼総務部長 当社入社 取締役 管理本部長 兼 総務部長 取締役 管理本部長 取締役 管理本部長 兼 物流部長 取締役 管理本部長 兼 経理部長 取締役 管理本部長 兼 経理部長 兼 総務部長 取締役 管理本部長 兼 総務部長 常勤監査役 監査役(現任)	同上	16
監査役	-	平賀 彰	昭和17年3月6日生	昭和40年4月 平成元年8月 平成4年5月 平成7年9月 平成14年3月	株式会社富士銀行入行 同行サークル活動推進室支店指 導役 東京トラフィック開発株式会社 出向 同社入社、同社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	本多宏光	昭和17年11月11日生	昭和40年4月	株式会社三菱銀行入行	(注)6	10
				昭和63年10月	同行西荻窪支店長		
				平成4年2月	株式会社三菱総合研究所		
				平成9年10月	同社教育研修センター長		
				平成12年6月	エム・アール・アイビジネス株式会社専務取締役		
				平成16年11月	同社専務取締役退任		
				平成17年3月	当社監査役(現任)		
計							1,404

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨て表示しております。
2. 監査役のうち平賀彰、本多宏光の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 青木克介、松本忠訓の両氏の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 平賀彰の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 本多宏光の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令及び社会的規範の遵守を基本とし、公正な企業活動を行うことにより経営の透明性を高め、効率化、迅速化の向上に努めております。コーポレート・ガバナンスにつきましては、健全な企業経営を行っていく上での重要な事項と考え、迅速で正確な経営情報をもとに、経営を取り巻く諸問題に対する確かな意思決定と業務執行が行えるように運営してまいりたいと考えております。

企業統治の体制

A．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

取締役会は、取締役11名により構成され、会社の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・決議すると共に、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監督する機関として位置付けられております。また、取締役に対する経営監督機能の観点から監査役4名も取締役会に出席しております。監査役は取締役に対して適宜意見表明を行ない、内部統制の実効性の確保を図っております。

取締役会は原則として月1回開催し、迅速な意思決定と業務執行ができる体制としております。また、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営の急速な変化にも対応できる体制をとっております。

経営会議は代表取締役、役付取締役及び各本部長を中心に、経営に関する方針や全社的重要事項を審議する機関で、常勤監査役も出席しております。原則月2回開催しておりますが、必要に応じ臨時経営会議も随時開催しております。

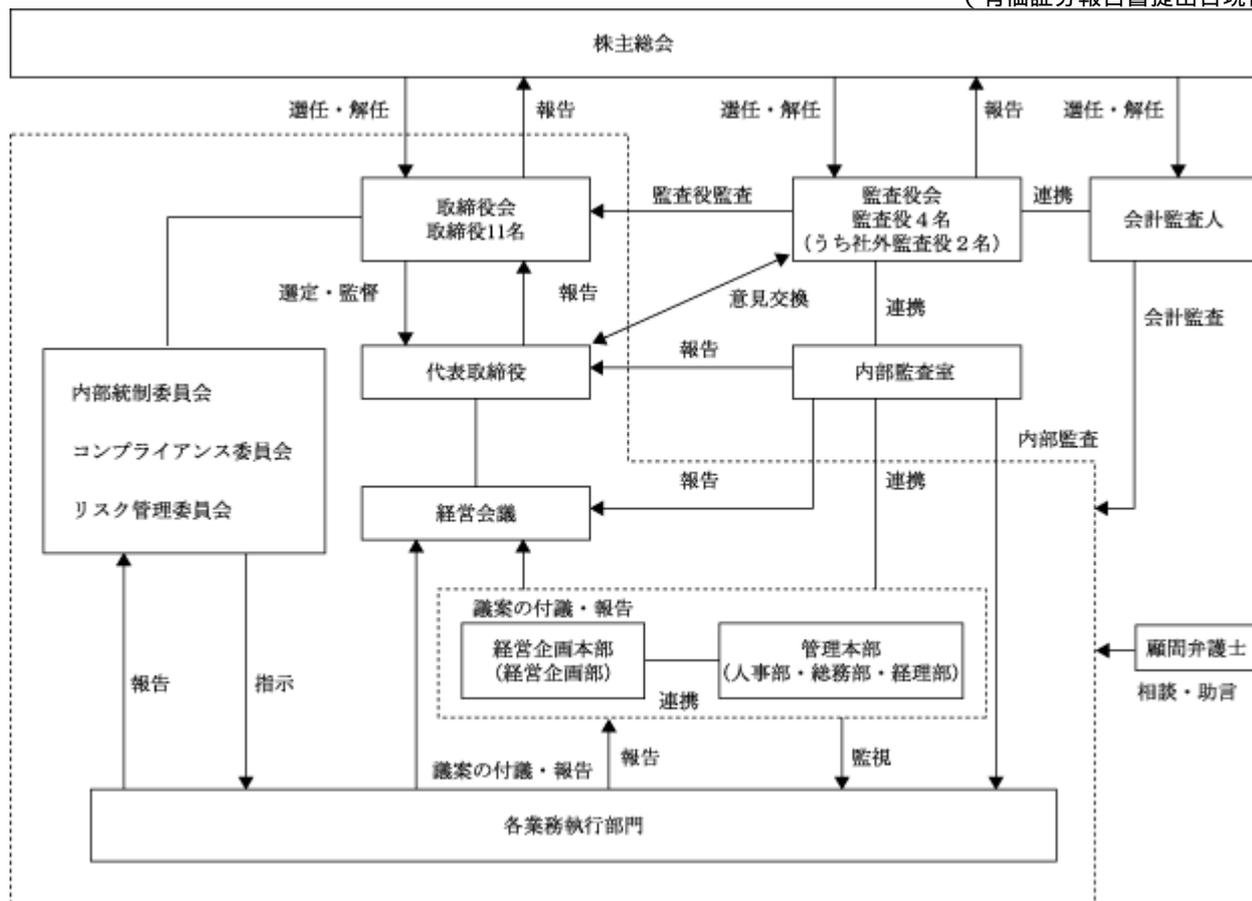
監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役2名を含む監査役4名により構成され、原則として月1回開催し、所要の決議、協議を行うほか、職務の執行状況の報告、意見交換を行っております。

代表取締役・監査役意見交換会はコンプライアンスの観点から経営上の問題がないか監査役全員と代表取締役とが意見交換を行っていく会議体で、年3回開催しております。

B. コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりであります。

(有価証券報告書提出日現在)



C. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針である「業務の適正を確保するための体制」の各項目について、取締役会で確認を行っております。内容は下記のとおりです。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

役員および従業員が職務を遂行するにあたり、法令、定款、社内規程および企業倫理を遵守した行動をとるための「企業行動憲章」を定め、役員はこれを率先垂範の上、社内に周知徹底する。

役員および従業員にコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスの知識を高め、これを尊重する意識を醸成する。

コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、通報者の保護を織り込んだ内部通報制度の運用の徹底を図る。

コンプライアンスの観点から経営上の問題がないか、代表取締役・監査役意見交換会を年3回実施し、コンプライアンス経営を強化する。

役員および従業員は、反社会的勢力との関係は法令等違反に繋がるものと認識し、反社会的勢力に対する対応を統括する部署を総務部と定めるとともに、警察等関連機関とも連携し、断固たる態度で反社会的勢力との関係を拒絶・排除する。

金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用および評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制を構築する。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

2.取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および文書管理規程に基づき保存管理し、必要に応じて運用状況の検証を行う。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」は、リスク管理規程、関連する個別規程、マニュアル等の整備を各部署に求めてリスク管理体制の構築を図り、定期的に運用状況を確認・評価する。

各部署は、それぞれの部署に関するリスクの管理を行い、定期的にリスク管理の状況を取締役会等に報告する。

4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の意思決定並びに取締役会の業務執行状況の監督等を行う。この他、効率的な意思決定を図り、重要事項に係る議論を深めるため毎月2回の経営会議を開催する。

業務の運営については、毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、達成すべき目標を明確化するとともに、各業務執行ラインは目標達成のために活動するものとする。また、目標の進捗状況は業務報告において定期的に確認する。

取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、全て取締役会に付議することを遵守する。その際、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとる。

日常の職務執行に際しては、決裁権限規程、業務分掌規程に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り、効率的に業務を遂行する体制をとる。

5.当社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき適切な経営管理を行うこととしているが、現在はグループを成す企業は存在しない。

6.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役が求めた場合には、監査役と協議のうち、対象者、人数、期間等、合理的な範囲で配置することとする。

7.前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の監査を補助する使用人の人事異動、人事評価および懲戒処分については、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

8.取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか経営会議等重要な会議に出席し、報告を受ける体制をとっている。

取締役は、以下に定める事項について、速やかに監査役に報告および情報提供を行う。

- イ．重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ロ．業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- ハ．内部通報制度の運用および通報の内容
- ニ．社内稟議書および監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け
- ホ．会社の信用、業績に悪影響を与えた、またはその恐れのある事項
- ヘ．その他これに準じる事項

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に意見交換会を開催する。

監査役は、内部監査室から定期的に内部監査結果の報告を受ける。

D. リスク管理体制の整備の状況

当社は、役員及び従業員が職務を遂行するにあたり、法令、定款、社内規程及び企業倫理を遵守した行動をとるための「企業行動憲章」や「リスク管理規程」など、規程の整備を進めるとともに、社内教育を推進しております。

当社では、経営企画部が経営会議の事務局となっており、経営会議においてリスク発生時の迅速かつ適切な対応を図っております。重要な情報については、経営企画本部長が情報取扱責任者である管理本部長と連携し、情報を報告・集中する仕組みとなっております。経営会議は原則として月2回開催しておりますが、必要に応じて臨時経営会議を随時招集できる体制を整えております。

管理本部は取締役会の事務局として、各部門の業務執行状況について適宜報告を受けるとともに、代表取締役及び監査役と連携してコンプライアンスの監視、リスク管理の強化に取り組んでおります。

また、当社は社外の弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について随時アドバイスを仰ぐなど、相談を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室（1名）を設置し、業務プロセスの適正性、効率性を目的に、諸法令及び社内諸規程を遵守しながら、業務活動、会社財産の状況に対する内部監査を内部監査計画に基づいて実施しております。また、内部監査室は監査役及び管理本部と必要な調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めるとともに、内部監査の状況を月1回、代表取締役に報告しております。

監査役は監査方針、監査計画に基づき、業務執行の監査を行っております。また、内部監査室及び監査法人と必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。

特に常勤監査役は社内的重要会議に積極的に参加するなどして、精度の高い監査体制を整えております。

ロ. 会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結し、定期的に監査を受けております。同監査法人及びその業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の鈴木欽哉、渡邊康一郎、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者5名であります。業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内であります。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役導入の有用性については、社外からの経営監視機能の他、社内の常識にとらわれない新しい経営発想や判断にあると認識しておりますが、社外取締役が他に主たる職業を持っている場合、社内事情に疎く監督に専念できないことも懸念され、適切な人材の選定が難しい等の問題があります。社外からの監督という観点では、社外監査役による監査を実施していることで経営の監視機能面では十分に機能する体制が整っていると判断しており、当社の現在の組織は極めてシンプルでベストな経営体制であろうと考えております。

なお、社外監査役2名全員を東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指名することにより、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する有用性及び効率性の検証を行い、その上で現状の監査役の機能を有効に活用することが期待できることから、当面、現状の体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定いたしておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	123,228	100,440	-	-	22,788	12
監査役 (社外監査役を除く。)	13,024	12,210	-	-	814	1
社外役員	6,600	6,600	-	-	-	2

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役に対し、使用人分給与67,200千円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第38回定時株主総会において年額300百万円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第38回定時株主総会において年額36百万円以内と決議しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境等の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

八 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったもの者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲以内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	39銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,631百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額

が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Jフロント リテイリング (株)	495,623	220,056	営業取引関係の強化
イオン(株)	164,434	167,065	営業取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	330,490	145,085	金融取引関係の強化
三菱UFJリース(株)	33,000	106,260	金融取引関係の強化
(株)クラレ	79,000	91,956	取引関係の強化
(株)三越伊勢丹ホールディ ングス	82,933	78,288	営業取引関係の強化
(株)三菱ケミカルホール ディングス	120,000	66,120	取引関係の強化
(株)高島屋	76,278	53,090	営業取引関係の強化
東レ(株)	108,000	52,380	取引関係の強化
(株)フジ	30,468	51,887	営業取引関係の強化
JUKI(株)	350,000	50,400	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	14,013	40,525	金融取引関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
28,500	4,874	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案し、監査役会の同意を得て、代表取締役が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,062	1,858,354
受取手形	24,619	² 40,423
売掛金	3,651,199	3,399,511
商品及び製品	3,205,503	3,371,402
仕掛品	135,612	190,718
原材料	1,223	5,118
前払費用	333,994	283,821
繰延税金資産	100,828	53,294
未収入金	3,418	86
その他	96,633	23,517
貸倒引当金	4,539	3,921
流動資産合計	8,374,555	9,222,326
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	944,804	897,459
構築物（純額）	6,067	5,819
機械及び装置（純額）	31,864	23,083
工具、器具及び備品（純額）	134,776	148,755
土地	1,987,814	1,987,814
リース資産（純額）	28,903	25,299
有形固定資産合計	¹ 3,134,230	¹ 3,088,232
無形固定資産		
商標権	1,083	784
リース資産	-	10,510
電話加入権	22,713	22,713
その他	585	543
無形固定資産合計	24,382	34,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,492,162	1,644,240
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	32,750	35,111
破産更生債権等	11,372	4,098
長期前払費用	1,432	522
長期繰延税金資産	488,297	313,014
敷金及び保証金	307,235	253,514
賃貸不動産	¹ 1,637,718	¹ 1,624,016
その他	4,813	3,654
貸倒引当金	11,412	4,137
投資その他の資産合計	3,964,397	3,874,061
固定資産合計	7,123,009	6,996,845
資産合計	15,497,565	16,219,172

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	61,158	60,109
買掛金	2,318,786	2,945,833
短期借入金	300,000	-
リース債務	6,576	10,034
未払金	432,377	349,983
未払費用	338,101	363,220
未払法人税等	35,748	32,381
未払事業所税	12,086	11,909
預り金	25,989	67,511
前受収益	9,439	7,554
返品調整引当金	490,000	456,000
その他	8,128	27,039
流動負債合計	4,038,393	4,331,577
固定負債		
リース債務	23,771	27,566
退職給付引当金	567,016	583,373
役員退職慰労引当金	163,074	186,676
その他	71,499	55,251
固定負債合計	825,360	852,867
負債合計	4,863,754	5,184,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金	2,763,600	2,263,600
繰越利益剰余金	107,693	724,430
利益剰余金合計	3,086,078	3,418,203
自己株式	304,325	305,059
株主資本合計	10,563,608	10,894,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,202	139,729
評価・換算差額等合計	70,202	139,729
純資産合計	10,633,810	11,034,728
負債純資産合計	15,497,565	16,219,172

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	16,768,467	16,984,660
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,867,384	3,205,503
当期商品仕入高	1,464,991	1,484,880
当期製品仕入高	3,665,864	4,446,187
当期製品製造原価	3,334,001	2,871,288
合計	12,332,243	12,007,859
他勘定振替高	² 30,833	² 7,454
商品及び製品期末たな卸高	3,205,503	3,371,402
売上原価合計	¹ 9,095,906	¹ 8,629,002
売上総利益	7,672,561	8,355,657
返品調整引当金戻入額	544,000	490,000
返品調整引当金繰入額	490,000	456,000
差引売上総利益	7,726,561	8,389,657
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	61,900	24,671
運賃及び荷造費	445,326	433,206
販売促進費	234,537	222,133
役員報酬	150,480	119,250
従業員給料	4,393,681	4,242,392
賞与	170,189	274,584
退職給付費用	242,683	236,358
役員退職慰労引当金繰入額	26,310	23,602
貸倒引当金繰入額	3,465	747
法定福利費	503,925	533,078
旅費及び通信費	444,219	434,329
賃借料	318,758	312,656
減価償却費	61,980	70,309
事業所税	12,161	11,909
支払ロイヤリティ	375,744	381,207
その他	667,894	555,255
販売費及び一般管理費合計	8,113,258	7,875,692
営業利益又は営業損失()	386,696	513,965
営業外収益		
受取利息	1,572	1,274
受取配当金	26,622	30,304
不動産賃貸料	104,715	84,701
雑収入	29,463	34,076
営業外収益合計	162,373	150,357

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	4,532	1,353
支払手数料	9,074	9,593
賃貸費用	35,409	37,463
雑損失	8,425	4,856
営業外費用合計	57,442	53,267
経常利益又は経常損失()	281,766	611,054
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,672
特別利益合計	-	14,672
特別損失		
固定資産除却損	3 5,558	3 2,714
投資有価証券評価損	109,737	-
早期割増退職金	124,888	-
その他	11,827	-
特別損失合計	252,011	2,714
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	533,777	623,012
法人税、住民税及び事業税	13,061	9,325
法人税等調整額	217,860	170,183
法人税等合計	204,799	179,508
当期純利益又は当期純損失()	328,977	443,503

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	957,381	29.3	837,953	28.6
労務費		738,923	22.6	698,581	23.9
経費		1,569,460	48.1	1,389,858	47.5
当期総製造費用		3,265,765	100.0	2,926,394	100.0
期首仕掛品たな卸高		203,848		135,612	
合計		3,469,614		3,062,006	
期末仕掛品たな卸高		135,612		190,718	
当期製品製造原価		3,334,001		2,871,288	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,313,298	1,162,548
その他	256,162	227,310

(原価計算の方法)

原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,049,077	4,049,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,732,777	3,732,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計		
前期末残高	3,732,777	3,732,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	430,172	430,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,763,600	2,763,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	2,763,600	2,263,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	407,152	107,693
当期変動額		
剰余金の配当	185,868	111,379
別途積立金の取崩	-	500,000
当期純利益又は当期純損失()	328,977	443,503
当期変動額合計	514,846	832,124
当期末残高	107,693	724,430
利益剰余金合計		
前期末残高	3,600,925	3,086,078
当期変動額		
剰余金の配当	185,868	111,379
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	328,977	443,503
当期変動額合計	514,846	332,124

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	3,086,078	3,418,203
自己株式		
前期末残高	298,479	304,325
当期変動額		
自己株式の取得	5,846	734
当期変動額合計	5,846	734
当期末残高	304,325	305,059
株主資本合計		
前期末残高	11,084,300	10,563,608
当期変動額		
剰余金の配当	185,868	111,379
当期純利益又は当期純損失()	328,977	443,503
自己株式の取得	5,846	734
当期変動額合計	520,692	331,390
当期末残高	10,563,608	10,894,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,503	70,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,698	69,526
当期変動額合計	61,698	69,526
当期末残高	70,202	139,729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,503	70,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,698	69,526
当期変動額合計	61,698	69,526
当期末残高	70,202	139,729
純資産合計		
前期末残高	11,092,804	10,633,810
当期変動額		
剰余金の配当	185,868	111,379
当期純利益又は当期純損失()	328,977	443,503
自己株式の取得	5,846	734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,698	69,526
当期変動額合計	458,993	400,917
当期末残高	10,633,810	11,034,728

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	533,777	623,012
減価償却費	82,445	89,541
固定資産除却損	5,558	2,714
投資有価証券評価損益(は益)	109,737	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	14,672
受取利息及び受取配当金	28,195	31,579
支払利息	4,532	1,353
返品調整引当金の増減額(は減少)	54,000	34,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,219	7,892
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,290	16,356
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,521	23,602
売上債権の増減額(は増加)	389,625	235,884
破産更生債権等の増減額(は増加)	9,685	6,159
たな卸資産の増減額(は増加)	729,290	224,899
前払費用の増減額(は増加)	13,762	50,042
仕入債務の増減額(は減少)	692,678	625,998
未払金の増減額(は減少)	110,284	54,274
未払消費税等の増減額(は減少)	41,054	6,992
その他	49,088	79,762
小計	109,262	1,488,666
利息及び配当金の受取額	28,195	31,579
利息の支払額	4,633	1,252
特別退職金の支払額	-	117,890
法人税等の還付額	-	71,448
法人税等の支払額	84,437	25,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,386	1,446,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	15,488	65,024
投資有価証券の売却による収入	-	49,780
固定資産の取得による支出	70,868	12,763
貸付けによる支出	16,932	29,418
貸付金の回収による収入	24,286	25,701
敷金及び保証金の増減額(は増加)	26,621	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	10,311
敷金及び保証金の回収による収入	-	64,031
預り保証金の返還による支出	-	27,168
預り保証金の受入による収入	-	10,920
破産更生債権等の回収による収入	1,113	1,113
その他	1,745	1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,521	8,021

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	300,000	300,000
配当金の支払額	185,672	111,888
自己株式の取得による支出	5,846	734
その他	2,536	10,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,944	422,656
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	104,809	1,032,291
現金及び現金同等物の期首残高	721,252	826,062
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 826,062	* 1 1,858,354

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の 評価基準及 び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
2 たな卸資産 の評価基準 及び評価方 法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び原材料 先入先出法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 ロット別の個別原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 企業会計基準第9号(平 成18年7月5日公表分))を当事業年度から 適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であり ます。</p>	同左
3 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) ...定額法 建物以外...定率法 主な耐用年数 建物 22~44年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法</p> <p>(3) 賃貸不動産 建物(附属設備を除く) ...定額法 建物以外...定率法 主な耐用年数 建物 44年</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成20年12 月31日以前のものについては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によって おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 賃貸不動産 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い資金であります。	同左
6 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によるおります。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローで純額表示しておりました「敷金及び保証金の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当事業年度より「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」として総額表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「敷金及び保証金の増減額」を総額表示すると、「敷金及び保証金の差入による支出」は3,023千円、「敷金及び保証金の回収による収入」は29,825千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)										
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,212,132千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>413,060千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,212,132千円	賃貸不動産	413,060千円	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,245,555千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>428,511千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>871千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,245,555千円	賃貸不動産	428,511千円	受取手形	871千円
有形固定資産	2,212,132千円										
賃貸不動産	413,060千円										
有形固定資産	2,245,555千円										
賃貸不動産	428,511千円										
受取手形	871千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 211,879千円であります。 2 他勘定振替高は見本品の製品仕入高が 16,661千円、販売費及び一般管理費への振替えが 47,494千円あり、相殺表示しております。 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 5,475千円 借家権 82千円 合計 5,558千円	1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は 155,377千円であります。 2 他勘定振替高は見本品の製品仕入高が 12,594千円、販売費及び一般管理費への振替えが 20,048千円あり、相殺表示しております。 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,014千円 機械及び装置 673千円 工具、器具及び備品 998千円 借家権 27千円 合計 2,714千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000	-	-	19,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	710,333	25,569	-	735,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 25,569株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	92,948	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	92,920	5	平成21年6月30日	平成21年9月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,692	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000	-	-	19,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	735,902	3,837	-	739,739

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り 3,837株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	55,692	3	平成21年12月31日	平成22年 3月29日
平成22年 8月 9日 取締役会	普通株式	55,687	3	平成22年 6月30日	平成22年 9月 3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,801	5	平成22年12月31日	平成23年 3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 826,062千円	現金及び預金 1,858,354千円
現金及び現金同等物 826,062千円	現金及び現金同等物 1,858,354千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)															
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	科目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
機械及び装置	13,737	8,819	4,918	機械及び装置	13,737	11,567	2,170												
工具器具及び備品	377,102	185,185	191,916	工具器具及び備品	303,143	185,310	117,832												
ソフトウェア	9,586	2,556	7,030	ソフトウェア	9,586	4,473	5,112												
合計	400,426	196,561	203,864	合計	326,468	201,351	125,116												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,864千円</td> </tr> </table>				1年内	78,748千円	1年超	125,116千円	合計	203,864千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,902千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,116千円</td> </tr> </table>				1年内	60,214千円	1年超	64,902千円	合計	125,116千円
1年内	78,748千円																		
1年超	125,116千円																		
合計	203,864千円																		
1年内	60,214千円																		
1年超	64,902千円																		
合計	125,116千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,209千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				支払リース料	88,209千円	減価償却費相当額	88,209千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,748千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				支払リース料	78,748千円	減価償却費相当額	78,748千円				
支払リース料	88,209千円																		
減価償却費相当額	88,209千円																		
支払リース料	78,748千円																		
減価償却費相当額	78,748千円																		
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電子帳票システム(工具器具及び備品)及び ホストコンピュータ関連(工具器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電子帳票システム(工具器具及び備品)及び ホストコンピュータ関連(工具器具及び備品)であります。</p> <p>・無形固定資産 主として、物流出荷検品システム用ソフトウェア であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>															

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に当社が入居している事務所及び社宅の不動産賃貸契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先に関しては定期的に売上債権残高と滞留月数をモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、管理本部において定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,858,354	1,858,354	-
(2) 売掛金	3,399,511		
貸倒引当金	3,858		
(3) 投資有価証券	3,395,652	3,395,652	-
其他有価証券	1,310,533	1,310,533	-
(4) 敷金及び保証金	249,014	218,704	30,309
資産計	6,813,555	6,783,245	30,309
(1) 買掛金	2,945,833	2,945,833	-
(2) 未払金	295,909	295,909	-
負債計	3,241,742	3,241,742	-

売掛金に係る一般貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4）敷金及び保証金

これらは将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

（1）買掛金、並びに（2）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 其他有価証券（非上場株式） 1	333,707
敷金及び保証金 2	4,500

- 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「（3）投資有価証券」には含めておりません。
- 敷金及び保証金のうち上記の金額については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「（4）敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,858,354	-	-	-
売掛金	3,399,511	-	-	-
敷金及び保証金	-	2,744	10,000	236,270
合計	5,257,865	2,744	10,000	236,270

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成21年12月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	437,222	633,039	195,817
	その他	-	-	-
	小計	437,222	633,039	195,817
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	605,965	513,111	92,854
	その他	12,420	12,304	116
	小計	618,385	525,415	92,970
合計		1,055,608	1,158,455	102,846

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期109,737千円の減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

3 時価評価されていない有価証券 (平成21年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	333,707

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度

1 その他有価証券（平成22年12月31日）

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	809,789	511,820	297,969
	その他	12,472	12,420	52
	小計	822,261	524,240	298,021
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	488,272	561,285	73,012
	その他	-	-	-
	小計	488,272	561,285	73,012
合計		1,310,533	1,085,525	225,008

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	49,780	14,672	-
その他	-	-	-
合計	49,780	14,672	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度および複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,790,735千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,060,288千円</td> </tr> <tr> <td> 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">730,446千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">277,929千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">114,499千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">567,016千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85,143千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,691千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,142千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,243千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,083千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">151,852千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">217,529千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">369,381千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌年度より10年の定額法</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度より10年の定額法</td> </tr> </table> <p>5 複数事業主制度に係る企業年金制度</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">50,136,499千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">75,272,684千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,136,184千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">7.09%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,258,758千円、および繰越不足金18,877,426千円です。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利金等方式により償却をしております。</p>	退職給付債務	1,790,735千円	年金資産	1,060,288千円	未積立退職給付債務	730,446千円	未認識数理計算上の差異	277,929千円	未認識過去勤務債務	114,499千円	退職給付引当金	567,016千円	勤務費用	85,143千円	利息費用	36,691千円	期待運用収益	10,142千円	数理計算上の差異の費用処理額	59,243千円	過去勤務債務の費用処理額	19,083千円	小計	151,852千円	厚生年金基金への掛金拠出額	217,529千円	退職給付費用	369,381千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法	年金資産の額	50,136,499千円	年金財政計算上の給付債務の額	75,272,684千円	差引額	25,136,184千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度および複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,719,135千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">991,514千円</td> </tr> <tr> <td> 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">727,621千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">239,664千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">95,416千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">583,373千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83,162千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,814千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,602千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,242千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,083千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">141,533千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">209,668千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">351,201千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌年度より10年の定額法</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度より10年の定額法</td> </tr> </table> <p>5 複数事業主制度に係る企業年金制度</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">53,964,260千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">67,384,448千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,420,188千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">7.14%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,420,188千円です。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利金等方式により償却をしております。</p>	退職給付債務	1,719,135千円	年金資産	991,514千円	未積立退職給付債務	727,621千円	未認識数理計算上の差異	239,664千円	未認識過去勤務債務	95,416千円	退職給付引当金	583,373千円	勤務費用	83,162千円	利息費用	35,814千円	期待運用収益	10,602千円	数理計算上の差異の費用処理額	52,242千円	過去勤務債務の費用処理額	19,083千円	小計	141,533千円	厚生年金基金への掛金拠出額	209,668千円	退職給付費用	351,201千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法	年金資産の額	53,964,260千円	年金財政計算上の給付債務の額	67,384,448千円	差引額	13,420,188千円
退職給付債務	1,790,735千円																																																																																								
年金資産	1,060,288千円																																																																																								
未積立退職給付債務	730,446千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	277,929千円																																																																																								
未認識過去勤務債務	114,499千円																																																																																								
退職給付引当金	567,016千円																																																																																								
勤務費用	85,143千円																																																																																								
利息費用	36,691千円																																																																																								
期待運用収益	10,142千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	59,243千円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	19,083千円																																																																																								
小計	151,852千円																																																																																								
厚生年金基金への掛金拠出額	217,529千円																																																																																								
退職給付費用	369,381千円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法																																																																																								
年金資産の額	50,136,499千円																																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	75,272,684千円																																																																																								
差引額	25,136,184千円																																																																																								
退職給付債務	1,719,135千円																																																																																								
年金資産	991,514千円																																																																																								
未積立退職給付債務	727,621千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	239,664千円																																																																																								
未認識過去勤務債務	95,416千円																																																																																								
退職給付引当金	583,373千円																																																																																								
勤務費用	83,162千円																																																																																								
利息費用	35,814千円																																																																																								
期待運用収益	10,602千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	52,242千円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	19,083千円																																																																																								
小計	141,533千円																																																																																								
厚生年金基金への掛金拠出額	209,668千円																																																																																								
退職給付費用	351,201千円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法																																																																																								
年金資産の額	53,964,260千円																																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	67,384,448千円																																																																																								
差引額	13,420,188千円																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">37,629千円</td> </tr> <tr> <td>早期割増退職金</td> <td style="text-align: right;">50,704千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,493千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,828千円</td> </tr> </table> <p>(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">230,208千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,208千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">51,795千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">80,822千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">253,533千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,705千円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">696,273千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">175,331千円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,941千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,644千円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">32,644千円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,297千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金	37,629千円	早期割増退職金	50,704千円	その他	12,493千円	繰延税金資産計	100,828千円	退職給付引当金	230,208千円	役員退職慰労引当金	66,208千円	税務上の繰延資産	51,795千円	投資有価証券評価損	80,822千円	繰越欠損金	253,533千円	その他	13,705千円	長期繰延税金資産小計	696,273千円	評価性引当額	175,331千円	長期繰延税金資産合計	520,941千円	その他有価証券評価差額金	32,644千円	長期繰延税金負債計	32,644千円	長期繰延税金資産純額	488,297千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">39,075千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,227千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,990千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,294千円</td> </tr> </table> <p>(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">236,849千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75,790千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">33,890千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">42,216千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">92,053千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,918千円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">489,718千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">91,425千円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,292千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">85,278千円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">85,278千円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,014千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金	39,075千円	未払事業税	8,227千円	その他	5,990千円	繰延税金資産計	53,294千円	退職給付引当金	236,849千円	役員退職慰労引当金	75,790千円	税務上の繰延資産	33,890千円	投資有価証券評価損	42,216千円	繰越欠損金	92,053千円	その他	8,918千円	長期繰延税金資産小計	489,718千円	評価性引当額	91,425千円	長期繰延税金資産合計	398,292千円	その他有価証券評価差額金	85,278千円	長期繰延税金負債計	85,278千円	長期繰延税金資産純額	313,014千円
返品調整引当金	37,629千円																																																																
早期割増退職金	50,704千円																																																																
その他	12,493千円																																																																
繰延税金資産計	100,828千円																																																																
退職給付引当金	230,208千円																																																																
役員退職慰労引当金	66,208千円																																																																
税務上の繰延資産	51,795千円																																																																
投資有価証券評価損	80,822千円																																																																
繰越欠損金	253,533千円																																																																
その他	13,705千円																																																																
長期繰延税金資産小計	696,273千円																																																																
評価性引当額	175,331千円																																																																
長期繰延税金資産合計	520,941千円																																																																
その他有価証券評価差額金	32,644千円																																																																
長期繰延税金負債計	32,644千円																																																																
長期繰延税金資産純額	488,297千円																																																																
返品調整引当金	39,075千円																																																																
未払事業税	8,227千円																																																																
その他	5,990千円																																																																
繰延税金資産計	53,294千円																																																																
退職給付引当金	236,849千円																																																																
役員退職慰労引当金	75,790千円																																																																
税務上の繰延資産	33,890千円																																																																
投資有価証券評価損	42,216千円																																																																
繰越欠損金	92,053千円																																																																
その他	8,918千円																																																																
長期繰延税金資産小計	489,718千円																																																																
評価性引当額	91,425千円																																																																
長期繰延税金資産合計	398,292千円																																																																
その他有価証券評価差額金	85,278千円																																																																
長期繰延税金負債計	85,278千円																																																																
長期繰延税金資産純額	313,014千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額	1.9%	住民税均等割等	2.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額	13.5%	住民税均等割等	1.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																
評価性引当額	1.9%																																																																
住民税均等割等	2.1%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																
評価性引当額	13.5%																																																																
住民税均等割等	1.9%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%																																																																

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東京都において、賃貸に供しているオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,237千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,637,718	13,701	1,624,016	1,353,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、減価償却 15,451千円

3. 時価の算定方法

社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	草野絹子	-	-	当社顧問	(被所有) 直接6.93	当社顧問	顧問報酬の 支払	24,600		-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

経営全般のサポートおよびアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	草野絹子	-	-	当社顧問	(被所有) 直接6.93	当社顧問	顧問報酬の 支払	15,150		-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

経営全般のサポートおよびアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	572円82銭	1株当たり純資産額	594円54銭
1株当たり当期純損失金額	17円71銭	1株当たり当期純利益金額	23円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,633,810	11,034,728
普通株式に係る純資産額(千円)	10,633,810	11,034,728
普通株式の発行済株式数(株)	19,300,000	19,300,000
普通株式の自己株式数(株)	735,902	739,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,564,098	18,560,261

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	328,977	443,503
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	328,977	443,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	18,580,631	18,562,191

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当該事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	田村駒(株)	900,000	333,040
		Jフロント リテイリング(株)	495,623	220,056
		イオン(株)	164,434	167,065
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	330,490	145,085
		三菱UFJリース(株)	33,000	106,260
		(株)クラレ	79,000	91,956
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	82,933	78,288
		(株)三菱ケミカルホールディングス	120,000	66,120
		(株)高島屋	76,278	53,090
		東レ(株)	108,000	52,380
		(株)フジ	30,468	51,887
		JUKI(株)	350,000	50,400
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,013	40,525
		その他26銘柄	640,768	175,612
計		3,425,010	1,631,768	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (証券投資信託の受益証券) 三菱UFJ証券日本株クオンツ オープン	20,000,000	12,472
計		20,000,000	12,472

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,585,491	999	12,159	2,574,332	1,676,872	47,979	897,459
構築物	76,868	650	-	77,518	71,698	898	5,819
機械及び装置	437,445	-	14,750	422,695	399,611	8,107	23,083
工具、器具及び備品	227,424	21,960	12,600	236,784	88,028	6,981	148,755
土地	1,987,814	-	-	1,987,814	-	-	1,987,814
リース資産	31,318	3,325	-	34,644	9,344	6,928	25,299
有形固定資産計	5,346,362	26,934	39,509	5,333,787	2,245,555	70,895	3,088,232
無形固定資産							
商標権	-	-	-	5,191	4,406	298	784
リース資産	-	-	-	13,137	2,627	2,627	10,510
電話加入権	-	-	-	22,713	-	-	22,713
その他	-	-	-	12,522	11,979	268	543
無形固定資産計	-	-	-	53,565	19,014	3,194	34,551
投資その他の資産							
長期前払費用	1,432	-	910	522	-	-	522
賃貸不動産	2,050,778	1,750	-	2,052,528	428,511	15,451	1,624,016

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

工具、器具及び備品 店舗内装設備 16,300千円

無形固定資産

リース資産 物流出荷検品システム 13,137千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加高」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,576	10,034	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,771	27,566	-	平成24年1月～ 平成26年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	330,348	37,600	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,034	10,034	7,497	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,951	747	6,907	1,732	8,058
返品調整引当金	490,000	456,000	-	490,000	456,000
役員退職慰労引当金	163,074	23,602	-	-	186,676

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収によるものであります。
2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,237
預金	
当座預金	1,850,007
別段預金	2,110
計	1,852,117
合計	1,858,354

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イズミヤ(株)	16,092
(株)フジ	9,262
(株)宮崎山形屋	7,182
(株)天満屋ストア	6,107
(株)三松	1,777
合計	40,423

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年12月	871
平成23年1月	19,771
平成23年2月	17,640
平成23年3月	2,140
合計	40,423

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合同会社西友	680,860
ユニー(株)	569,466
(株)イトーヨーカ堂	512,271
イオン(株)	351,535
(株)イズミ	159,672
その他	1,125,704
合計	3,399,511

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
3,651,199	17,833,893	18,085,580	3,399,511	84.18	72.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
アクセサリー類	378,750
製品	
ブラックフォーマル	1,851,134
カラーフォーマル	1,141,517
計	2,992,652
合計	3,371,402

原材料

区分	金額(千円)
表地	5,118

仕掛品

区分	金額(千円)
ブラックフォーマル	133,955
カラーフォーマル	56,762
合計	190,718

負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士商産(株)	17,251
(株)タカシマ包装	7,540
(株)アノワ	5,310
(株)ウエスタリアケース	4,412
(株)日立情報システムズ	2,723
その他	22,871
合計	60,109

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年1月	22,191
平成23年2月	15,143
平成23年3月	22,774
合計	60,109

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田村駒(株)	965,632
丸佐(株)	485,573
N I 帝人商事(株)	442,349
(株)三景	174,699
大丸興業(株)	121,909
その他	755,668
合計	2,945,833

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)	第2四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第3四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第4四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)
売上高 (千円)	4,799,663	3,904,059	4,446,664	3,834,272
税引前四半期 純利益金額又は 税引前四半期 純損失金額() (千円)	269,854	354,347	250,168	251,356
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	249,555	203,282	151,111	160,445
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	13.44	10.95	8.14	8.64

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主(実質株式を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株式の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年5月14日関東財務局長に提出。

第42期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月10日関東財務局長に提出。

第42期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社東京ソワール
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京ソワールの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京ソワールが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月29日

株式会社東京ソワール
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京ソワールの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京ソワールが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。